



MATERIALITY BOOK 2020

マテリアリティ ブック 2020

日立ハイテックグループのマテリアリティ

日立ハイテックグループは、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティ（重要課題）として、21世紀の国際社会の共通ルール・達成目標に位置づけられているSDGsを踏まえて5つのテーマを特定しています。

2021中期経営戦略では、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定め、事業活動を展開していきます。



マテリアリティと活動目標

マテリアリティ	活動目標
1 持続可能な地球環境への貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 脱炭素社会の実現 2 循環型社会の実現 3 自然共生社会の実現
2 健康で安全、安心な暮らしへの貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 予防医療へのアクセス拡大 2 水・食品の安全性確保 3 社会インフラの安全性確保
3 科学と産業の持続的発展への貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術の発展 2 生産現場の高効率化 3 生産技術のグローバル展開
4 健全な経営基盤の確立	<ol style="list-style-type: none"> 1 健全なガバナンスの実現 2 製品安全性の確保 3 CSR サプライチェーンの実現
5 多様な人財の育成と活用	<ol style="list-style-type: none"> 1 ダイバーシティ経営の推進 2 多様な人財育成の推進 3 健康で安全な職場環境の確保

※SDGsの17の目標（および169のターゲット）のうち、マテリアリティに対する活動目標が直接貢献すると思われる目標を選定しています。また、その他の目標に対しても間接的に貢献していきます。

マテリアリティ特定プロセス

STEP 1 社会課題の抽出

SDGs、ISO26000^{※1} および社内アンケート等を加味し、社会課題リストを作成

STEP 2 社会課題の重要性評価

「社会からの要請」と「事業の重要性」の2つの視点から、STEP1で抽出した社会課題の優先順位付けを実施

STEP 3 マテリアリティ案の作成

社会課題目録や日立ハイテクグループにとっての最適化の視点を取り入れ、社会課題の集約と順位付けを行い、取り組むべきマテリアリティ案を作成

STEP 4 マテリアリティ案の妥当性評価

マテリアリティ案の妥当性評価において客観性を担保するため、社外有識者との意見交換を実施

STEP 5 マテリアリティの特定

経営陣が参加する「CSR推進委員会^{※2}」でマテリアリティ案を提示し、マテリアリティを特定

【意見交換会参加者】

各事業統括本部の本部長・企画部門長・開発部門長、関連するコーポレート部門の本部長・部長等



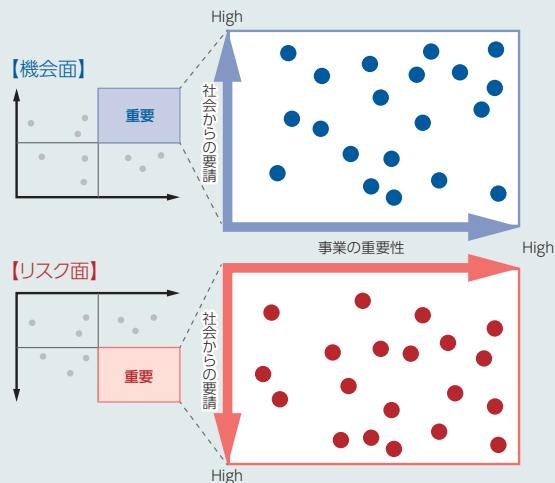
意見交換会



社会課題の機会面・リスク面をグループごとに整理した「重要性評価マップ」例

【意見交換会参加者】

事業統括本部の戦略部門、関連するコーポレート部門の本部長・部長等



STEP2で作成した「重要性評価マップ」を再議論し、機会面・リスク面において特に重要な社会課題を抽出した内容をマテリアリティ案として作成



特定されたマテリアリティ

※1 ISO26000: ISO (国際標準化機構) が2010年に発行した組織の社会的責任に関する国際規格
 ※2 CSR推進委員会: 日立ハイテクグループのCSR活動全般について議論し、施策の審議を行う委員会

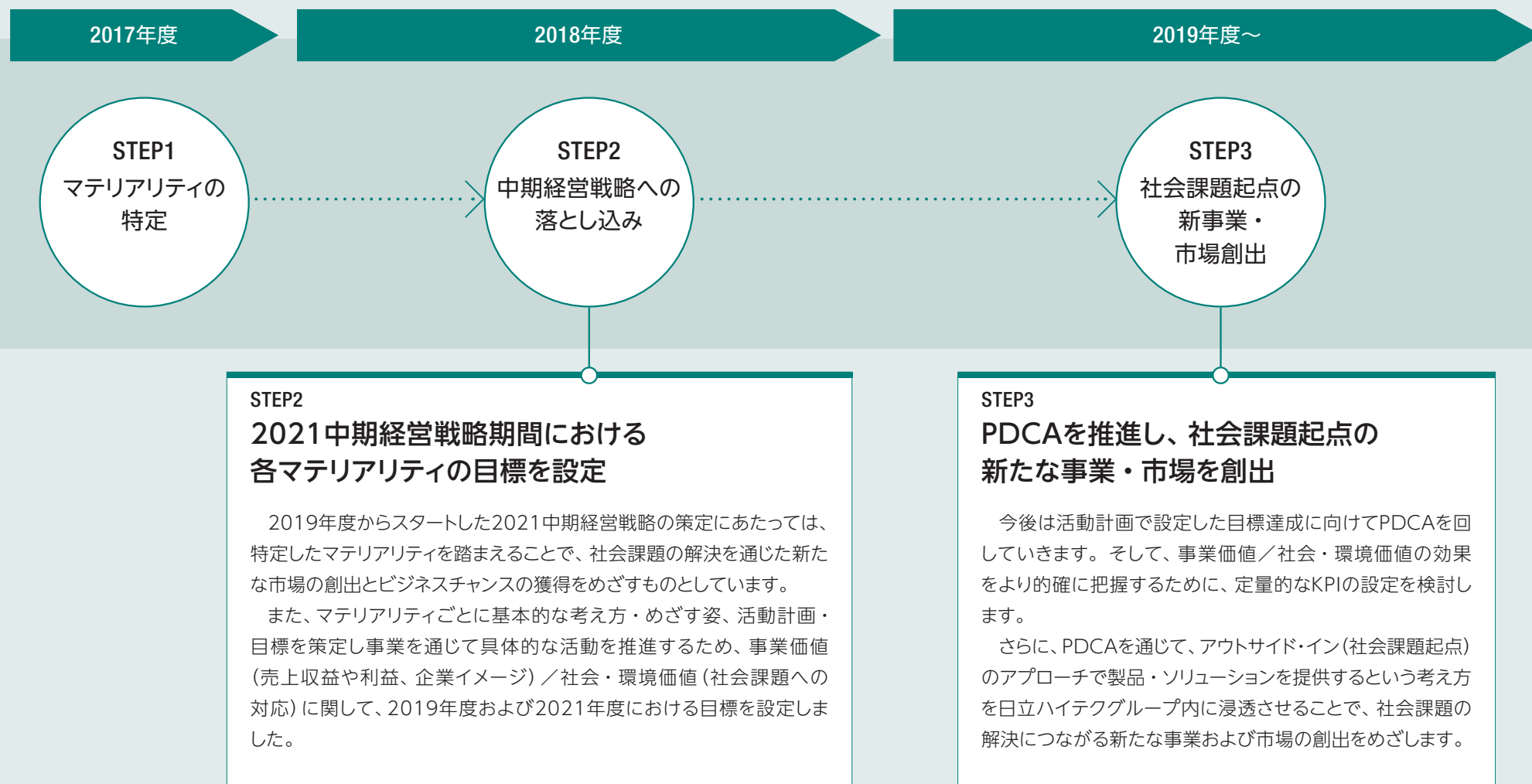
マテリアリティ特定の意義

マテリアリティ特定の前提には、地球環境があってこそ健全な社会やビジネスが成り立つという考えから、環境課題の解決が第一義的にあります。

さらに日立ハイテクグループが提供している製品・サービスは、環境、バイオ・医療、情報通信、社会インフラなどさまざまな分野に欠かすことができないものです。

日立ハイテクグループがこれらの分野でさらに事業を拡大することは、社会やお客様への貢献はもとより、当社グループの大きな成長にもつながります。

特定した5つのマテリアリティへの取り組みは、自らの企業価値を持続的に高めて成長していくために必要不可欠な活動です。



マテリアリティ 1



持続可能な地球環境への貢献

【基本的な考え方・めざす姿】

社会と企業の持続可能な発展のためには、地球環境と調和した企業経営が重要な役割を担っています。当社グループは事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品・サービスの提供やバリューチェーン全体での取り組み等により、持続可能な消費と生産をめざします。

【活動目標】

1 脱炭素社会の実現



事業活動に伴うエネルギー消費に起因するCO₂排出量を削減するため、CO₂排出量削減に大きな効果をもたらす環境設備投資を計画的に実行するとともに、再生可能エネルギーの積極的な利用を促進します。また製品・サービスの提供においては、CO₂排出量の削減につながるLiB^{*1}製造装置の販売など、事業を通じた貢献にも取り組みます。

具体的活動

CO₂排出量削減計画立案と実行

- ①環境投資
- ②再生可能エネルギー利用
- ③電力見える化監視機能の拡充

2 循環型社会の実現



事業活動における水資源の有効活用や省資源、廃棄物削減に取り組みます。具体的には、自社工場内における装置冷却水の利用率向上等による水使用量の削減に取り組みます。また、自社製品に環境配慮設計（エコデザイン）を導入し、自社製品の製造に使用する資源をより少なくするよう努めるなど、廃棄物発生量の削減と資源の循環利用に取り組みます。

具体的活動

- ①装置冷却水の利用率向上による水使用量削減の推進
- ②自社製品のエコデザインによる廃棄物発生量の抑制

3 自然共生社会の実現



事業活動による自然資本への負のインパクトを減らすため、化学物質の排出などの負のインパクト削減の取組みとともに、「人と自然が豊かになる未来」の実現に向けて、森林保全活動など正のインパクト増加につながる生物多様性保全活動に取り組みます。

具体的活動

- ①森林保全活動の推進によるCO₂の吸収など、正のインパクト増加
- ②生物多様性保全活動の新たな活動拠点の確保（国内、海外）

【活動計画】

	2019年度目標		2019年度実績	2020年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	取り組み内容	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1		CO ₂ 排出量：42.6千t-CO ₂	再生エネルギーへの切り替え CO ₂ 排出量：36.2千t-CO ₂		CO ₂ 排出量：31.0千t-CO ₂ (2019年度比27%削減)		CO ₂ 排出量：30.1千t-CO ₂ (2019年度比29%削減)
2	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献イメージ向上 生産工程の効率化、コストダウン エコデザインを導入した製品による競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量：原単位43%改善^{*2} 廃棄物発生量：原単位13%改善^{*2} 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量：原単位49%改善^{*2} 廃棄物発生量：原単位24%改善^{*2} 	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献イメージ向上 生産工程の効率化、コストダウン エコデザインを導入した製品による競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量：原単位44%改善^{*2} 廃棄物発生量：原単位11%改善^{*2} 	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献イメージ向上 生産工程の効率化、コストダウン エコデザインを導入した製品による競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量：原単位45%改善^{*2} 廃棄物発生量：原単位16%改善^{*2}
3		新たな活動拠点の調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> 国内2拠点での新規活動の検討 海外拠点（中国・ドイツ）での実施計画推進 		<ul style="list-style-type: none"> 国内新規活動：1拠点立ち上げ、1拠点検討継続 海外優先調査地域（ドイツ・中国）の深掘り調査、活動提案 		<ul style="list-style-type: none"> 国内新規活動：1拠点継続実施、1拠点立ち上げ 海外優先調査地域（ドイツ・中国）の活動実施、他拠点展開検討

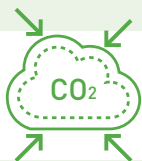
*1 LiB (Lithium-ion Battery)：リチウムイオン電池

*2 2010年度比

[活動目標]

1

脱炭素社会の実現



国内外の拠点で低炭素電力(再生可能エネルギー等)への切り替えを推進

- 国内および海外の製造拠点やオフィスにおいて、環境設備への継続的な投資による使用電力の削減に取り組むとともに、使用電力の低炭素電力(再生可能エネルギー等)への切り替えを推進しました。特に事業活動に伴うエネルギー消費の約70%を占める、国内製造拠点において優先的に推進しました。

- 国内2拠点で切り替え、受電開始(製造8拠点のうち2拠点)
- 国内4拠点で切り替えを推進(製造8拠点のうち合計6拠点で受電の見通し)
- 海外4拠点で水力発電由来の再生可能エネルギーを採用
- 日立ハイテク九州では、再生可能エネルギー100%の電力の受電とともに、社用車をガソリン車から電気自動車への切り替えを推進。2020年度には日立ハイテク九州としてCO₂排出量が0となる見込み
- 日立ハイテク本社にて、再生エネルギー価値(CO₂クレジット)の利用を開始

- 取り組みの結果、2019年度は2018年度と比較して3,500t-CO₂削減し、結果として当社グループのCO₂排出量は36,222t-CO₂となりました。
- 2019年度はCDP^{※1}に気候変動質問書の回答を提出し、評価「B(マネジメントレベル)」^{※2}を取得しました。

※1 CDP: 英国の独立非営利団体。世界の投資家の依頼を受け、企業の「気候変動」「ウォーター(水)」「フォレスト(森林)」に関する情報を調査し、評価・公開しています。

※2 「B(マネジメントレベル)」: 環境リスクやその影響に対する管理ができています。

LiBの研究開発、製造、品質検査工程を含めたトータルソリューションの提供により、EVの普及を促進

- EV(電気自動車)の蓄電池として使用されるLiB(リチウムイオン電池)を開発・製造するメーカーに対し、安全や品質の向上、歩留まり向上、生産性向上を実現するトータルソリューションを提供しています。LiBの安定的な生産を実現し、その主要用途であるEVの普及促進に寄与することで、地球温暖化防止に貢献していきます。

[活動目標]

2

循環型社会の実現



製造やロジスティクスなどで発生する廃棄物の削減、製造工程変更による水使用量の削減

- 海外製造拠点との部品や製品の流通に使用している通い箱の仕様変更により、廃棄される木屑の量を削減しました。
- 自社製品4機種の開発において環境配慮設計(エコデザイン)を導入し、当該製品の製造における廃棄物発生量を従来機種よりも削減しました。
- 一部の製造工程において、水冷から空冷へ変更することで水使用量を削減しました。
- 活動の結果、2019年度の水使用量原単位改善率は基準年度比49%改善し、廃棄物発生量原単位は基準年度比24%改善しました。
- 2019年度はCDPに水セキュリティ質問書の回答を提出し、評価「B(マネジメントレベル)」を取得しました。

[活動目標]

3

自然共生社会の実現

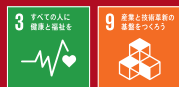


国内外の各拠点で森林保全などの活動を展開

- 日立ハイテクサイエンス・富士小山事業所(静岡県駿東郡)内にある研究開発施設を取り囲む緑地「日立ハイテクサイエンスの森」や、茨城県石岡市にある国有林を借り受けている「日立ハイテクやさとの森」において、地域在来の生態系への復旧をめざす生物多様性保全活動や育林活動を継続的に実施しています。
- 国内での新たな活動として、地方自治体および一般財団法人のプログラムにおける活動の実施を検討しています。
- 海外拠点での実施エリアを検討し、中国・ドイツでの実施計画を推進しています。



「日立ハイテクサイエンスの森」植樹の様子



マテリアリティ 2

健康で安全、 安心な暮らし への貢献

【基本的な考え方・めざす姿】

「健康で安全、安心な暮らし」は人類共通の願いです。当社グループは、これまで培った「見る・測る・分析する」(計測・分析技術)をさらに究めることで、医療、水・食品、社会インフラの3分野を中心に、人々が健康で豊かな生活を送り続けることができる未来に貢献します。

【活動目標】

1 予防医療へのアクセス拡大



高効率な診断を可能にする検査装置等の開発・提供により、検査時間の短縮、受診者の増加や検査料の低減に貢献します。また、医用分析装置や遺伝子検査装置等の開発・提供により、高まる個別化医療ニーズへ対応し、予防医療推進や医療費抑制に貢献します。

具体的活動

検体・試薬の微量化、検査の迅速化を図る装置・サービスの提供：健康診断受診者数増加への貢献

2 水・食品の安全性確保



専用市場に特化した検査装置の開発・提供により、水・食品・人体等への有害物質蓄積防止に貢献します。また、上下水道設備におけるろ過水や排水の計測装置を提供することで、安全な水を供給し、人々の安全な暮らしをサポートします。

具体的活動

水、食物、人体への有害物質を検出する装置の製造と販売

3 社会インフラの安全性確保



道路、トンネル、鉄道、空港等の建造物に対する非破壊高速診断および予兆診断を実現することで、社会インフラの安全性確保に貢献し、人々の安全な暮らしをサポートします。

具体的活動

- ① 火災・有害ガス等の危険物を検出する装置の製造と販売
- ② 通信インフラの基盤となる光通信用部材の販売

【活動計画】

	2019年度目標		2019年度実績	2020年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	取り組み内容	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	分析装置販売台数	検査可能人数の増加：旧製品比約6千万人増	次世代大型免疫分析装置に加え、新しい検査装置を市場投入 検査可能人数の増加：旧製品比約4.5千万人増	分析装置販売台数 (2019年度比約5%向上)	テスト処理能力向上による検査可能人数の増加：旧製品比約6.9千万人増	分析装置販売台数 (2019年度比10%向上)	テスト処理能力向上による検査可能人数の増加：旧製品比約7.2千万人増
2	検出装置販売台数	有害物質検出による、欧州域内における水、人体への有害物質蓄積防止への貢献	有害物質を検出する検出装置の製造と販売	検出装置販売台数 (2019年度比15%向上)	有害物質検出による、欧州域内をはじめとした各地域における水、人体への有害物質蓄積防止への貢献	検出装置販売台数 (2019年度比40%向上)	有害物質検出による、欧州域内をはじめとした各地域における水、人体への有害物質蓄積防止への貢献
3	分析システム事業の強化	危険物の検出による空港等の安全性確保への貢献	危険物を検出する装置の製造と販売	分析システム事業の強化	危険物の検出による空港等の安全性確保への貢献	分析システム事業の強化	危険物の検出による空港等の安全性確保への貢献
	部材販売による売上収益	通信インフラの発展および安定性確保への貢献	高速・長距離伝送機器や大規模データセンターで使われる、当社光通信用部材の採用	部材販売による売上収益 (2019年度比20%向上)	通信インフラの発展および安定性確保への貢献	部材販売による売上収益 (2019年度比40%向上)	通信インフラの発展および安定性確保への貢献

[活動目標] 1

予防医療への アクセス拡大



検査業務の効率化・迅速化を支える
製品・サービスの提供により、
検査可能人数の拡大に貢献

- 次世代大型免疫分析装置に加え、新しい検査装置を市場投入することで、病院や検査機関等における迅速検査の実現に貢献しています。検査可能人数は、2019年度は当社の旧製品比で4,500万人増となりました。
- 生化学・免疫・血液凝固検査用複合装置の納入により、病院の業務効率の改善に寄与することで、検査可能人数の拡大に貢献しています。
- 藤田学園内に研究拠点を設置し、医療現場における技術・装置・業務効率などの課題の解決につながる研究を連携して推進しています。臨床検査の高度化・効率化を実現し、高品質な検査データに基づく安全・安心な医療の提供と、医療従事者の検査業務における負担軽減をめざしています。



病院や検査機関等で使われている臨床検査用装置

[活動目標] 2

水・食品の安全性確保



分析装置や検査装置の開発・提供により、
土壌・水・人体等への有害物質蓄積防止に貢献

- 改正RoHS指令^{*1}対応のフタル酸エステル類^{*2}スクリーニング検査装置は、欧州をはじめ、各国法令で規制されている地域に上市される製品に当該物質が含有されることを防止することで、健康被害の防止に貢献しています。また、当該検査装置は、操作の簡素化と検査時間の短縮を実現することで、改正RoHS指令適合製品の出荷スピードの向上を可能にし、安全な製品への切り替えに寄与しています。
- 水質変動への応答性を改良することで異常検知を迅速化したAN710形無試薬式配水水質モニタを開発し、国内の自治体等に提供しています。浄水場から地域に配水される飲料水の水質を毎日検査し報告するソリューションを通じて、安全でおいしい水の維持管理に貢献しています。

※1 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州連合(EU)による指令。

※2 樹脂やゴム等を柔らかくする可塑剤として、電線被覆材・電気絶縁テープ・包装用フィルムなどの塩化ビニル製品に多く使用されており、玩具・家電製品・エレクトロニクス製品から一般消費財に至るまであらゆる製品の部材として活用されている。



改正RoHS指令対象物質を検出する検査装置

[活動目標] 3

社会インフラの 安全性確保



危険物検出性能の高い検出装置の提供により、
安全な社会インフラの維持に寄与

- 危険物を検知する検出装置は、空港等、多数の人々が集まる場所で活用されています。今後は分析性能の向上とともに、さらに高い危険物検出精度を実現し、より安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

高速・長距離伝送機器に使用される
光通信用部材の販売を通じ、
通信インフラの発展と安定性向上に貢献

- 当社が販売する光通信用部材が、次世代通信インフラ基盤を支える高速・長距離伝送機器や、大規模データセンターで使われる通信機器に使用されています。これにより、スマートフォンやインターネットなどの安定した通信環境や、在宅勤務に必要なクラウド環境の構築に貢献し、人々の快適な暮らしを支えています。



高速・長距離伝送機器や、大規模データセンターで使われる通信機器に使用されている光通信用部材



マテリアリティ 3

科学と産業の 持続的発展への貢献

【基本的な考え方・めざす姿】

科学や産業の発展には、それを支える高度な技術が不可欠です。当社グループは、「計測・分析技術」「自動化・制御技術」「モノづくり力」を最大限に活用・高度化することで、研究開発や生産現場の生産性向上、製品の品質向上を支え、科学と産業の持続的な発展に貢献します。また、自社製品を活用した社会貢献活動の実施により、次世代人材の育成にも貢献します。

【活動目標】

1 科学技術の発展



高精度な観察・分析が可能な電子顕微鏡の開発・提供により、材料・デバイス工学分野や科学理論の検証・研究の発展に貢献します。また、卓上電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動を通じて、子どもたちの科学技術への興味関心を喚起し、「理科離れ」という社会課題の解決と科学技術の発展に貢献します。

具体的活動

「理科離れ」の解決および将来のサイエンティスト育成と科学技術発展への貢献

2 生産現場の高効率化



AIやIoT技術を活用したデジタルソリューションおよび分析評価サービス等の提供により、モノづくり企業の生産現場を省力化・効率化し、生産性向上に貢献します。

具体的活動

最先端のデジタルエンジニアリング技術を活用したソリューションの提供：
モノづくり企業の業務プロセス改革を実現

3 生産技術のグローバル展開



専門商社として培ってきた海外ビジネスの豊富な経験とIoT技術を活かし、日本のモノづくり企業の海外生産を支援することで、生産技術の現地展開およびグローバル展開に貢献します。

具体的活動

最先端のIoT技術と海外ビジネスの豊富な経験を活かし、日本のモノづくり企業の海外生産を支援することで、生産技術の現地展開に貢献

【活動計画】

	2019年度目標		2019年度実績	2020年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	取り組み内容	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	早期ブランドイメージの構築による将来顧客の創出	16,000人への授業提供	機能強化された卓上電子顕微鏡の新製品の市場投入 約15,000人への授業提供	早期ブランドイメージの構築による将来顧客の創出	16,500人への授業提供 科学技術や医療技術の発展につながる研究・開発・製造の促進	早期ブランドイメージの構築による将来顧客の創出	18,000人への授業提供 科学技術や医療技術の発展につながる研究・開発・製造の促進
2	ソリューション提供による売上収益	モノづくり企業の自動化と生産性改善への貢献	3DデータやAR(拡張現実)を活用したデジタルエンジニアリングソリューションの提供	ソリューション提供による売上収益 (2019年度比12%向上)	モノづくり企業の自動化と生産性改善への貢献	ソリューション提供による売上収益 (2019年度比20%向上)	モノづくり企業の自動化と生産性改善への貢献
3	モノづくり力と商事機能を融合させた事業展開	現地従業員の安定した雇用およびモノづくりスキルの向上	対象事業の見直しのため、実績なし	目標見直し中	目標見直し中	IoT技術を活用した製造ソリューションビジネス拡大	現地従業員の安定した雇用およびモノづくりスキルの向上

[活動目標] 1

科学技術の発展



幅広い分野での研究・開発・製造技術の発展に貢献

- 2019年に元素分析のさらなる高速化等を実現する卓上電子顕微鏡「TM4000IIシリーズ」を開発し市場投入しました。操作の利便性と迅速な分析を可能にすることにより、研究開発における開発品の評価や、工場などの生産現場での調査・品質管理に貢献します。また、微粒子やナノファイバーなどのナノ材料や、細胞などの生体試料の内部構造の透過電子像を簡便に取得できることで、ナノテクノロジーの発展や病理・再生医療の発展に貢献します。
- 2018年より、ベトナム国家大学の分析センターへ卓上電子顕微鏡「TM4000Plus」の無償貸与を実施しています(2018年からの5年間)。ベトナムにおける分析技術者の育成を支援し、当該国における研究開発・科学技術の発展に寄与していきます。



幅広い分野で活躍する卓上電子顕微鏡「TM4000IIシリーズ」

質の高い理科教育支援活動をグローバルに展開

- 国内では、小・中学校への出前授業や、文部科学省指定校のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) への装置貸出、科学館・企画展への展示など、様々な学習イベントに協力しています。
- 北米、南米、カナダ、オーストラリアでは、販売代理店やNPOと連携し、各地の大学、高校、小・中学校、教員教育に関する会合、その他コミュニティプログラムでの活動に協力しています。アジア・アセアン地域では、各グループ会社が出前授業を継続的に実施しています。2019年度は新たにインドの学校で出前授業を開始しました。
- 2019年度はグローバルで約15,000人に対して授業を提供しました。



卓上電子顕微鏡を用いた上海の初級中学での出前授業の風景

[活動目標] 2

生産現場の高効率化



デジタルエンジニアリングソリューションにより、設計業務やモノづくり現場の作業効率向上に寄与

- 3Dデータをはじめとした設計データを活用したソリューションの提供により、生産現場における作業指示書の効率作成を可能にするなど、製造メーカーの設計・製造現場における業務改善と効率化、合理化に寄与しています。
- AR※を活用したソリューションの提供により、物理的な情報とデジタルの情報を組み合わせることで作業指示を簡素化し、自動車・電気精密をはじめとして生産現場における業務スピードの向上やコスト削減を実現しています。

※AR (Augmented Reality) : 拡張現実

研究開発の評価業務受託サービスを通じて、幅広い分野の研究開発業務をサポート

- JAPAN TESTING LABORATORIES株式会社 (以下、JTL社) と総合代理店契約を締結し、研究開発段階の製品の信頼性を計測・試験・分析によって評価する受託技術サービスを提供しています。JTL社の高性能な評価設備と高度な評価技術を活かし、当該業務を迅速かつ高精度に行うことにより、自動車メーカー等の研究開発における評価業務の効率化と開発スピードアップに貢献しています。



マテリアリティ 4

健全な 経営基盤の確立

【基本的な考え方・めざす姿】

健全な経営基盤の確立は、企業の持続的成長に不可欠です。当社グループは、長期的に企業価値を向上させていくために、コーポレートガバナンスの実効性向上に努め、社会から信頼され、必要とされ続ける企業をめざします。

【活動目標】

1 健全なガバナンスの実現



取締役会の実効性向上や内部統制の強化・充実等により、コーポレートガバナンスの実効性向上に努めます。また、コンプライアンスに関するリスクの予防措置や教育等の施策を実施し、法令遵守と風通しの良い企業文化の醸成を図ることで、持続的成長と社会からの信頼性の向上に努めます。

具体的活動

グループ会社取締役会の実効性向上およびグループ全体の規則体系見直しによるコーポレートガバナンス向上

2 製品安全性の確保



お客様に安全と安心を提供することは企業の社会的責任であり、当社グループは、製品に関わる法令遵守と製品事故の撲滅に取り組むことで、安全性の高い製品を提供し、競争力の強化と社会からの信頼性向上に努めます。

具体的活動

製品安全の深化活動による安全第一の徹底
①S>>Q>D>Cの履行※
②製品安全事故リスク・製品に関わる法令違反リスクの摘出と排除の推進のエコデザインによる廃棄物発生量の抑制

3 CSRサプライチェーンの実現



当社グループはもとより、パートナーやサプライチェーン全体に対して、企業の社会的責任を強く意識した事業運営を促すことで、サプライチェーン上の環境・人権等のリスク低減を図ります。

具体的活動

①継続取引先に対する説明会開催(2回/年)
②チェックシートによる新規取引先自己監査実施

【活動計画】

	2019年度目標		2019年度実績	2020年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	取り組み内容	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	取締役の適切な出席、グループ規則の制定によるガバナンスの向上	各国の法令や商習慣を踏まえた公正な取引を徹底し、健全で秩序ある社会の維持に貢献	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社のガバナンス強化 全社員向けコンプライアンス教育の継続実施 	取締役会の実効性評価によるガバナンスの向上	各国の法令や商習慣を踏まえた公正な取引を徹底し、健全で秩序ある社会の維持に貢献	実効性のある取締役会の開催によるガバナンスの向上	各国の法令や商習慣を踏まえた公正な取引を徹底し、健全で秩序ある社会の維持に貢献
2	製品品質向上による競争力の強化	要求品質の向上活動と事故の未然防止活動による製品安全事故撲滅	<ul style="list-style-type: none"> チェックリストの活用による製品ライフサイクルにおけるリスクの見える化の向上 製品安全に関する講演会の開催 重大製品安全事故：0件 	製品品質向上による競争力の強化	要求品質の向上活動と事故の未然防止活動による製品安全事故撲滅	製品品質向上による競争力の強化	要求品質の向上活動と事故の未然防止活動による製品安全事故撲滅
3	<ul style="list-style-type: none"> CSR関連事故：0件 調達・生産・販売影響の低減、人権リスク回避 	サプライチェーンにおける人権保護	<ul style="list-style-type: none"> 国内のパートナー向けにCSR関連等の説明会の開催 CSR関連の事故：0件 中国・アジアのパートナーの製造拠点へのCSR監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> CSR関連事故：0件 調達・生産・販売影響の低減、人権リスク回避 	サプライチェーンにおける人権保護	<ul style="list-style-type: none"> CSR関連事故：0件 調達・生産・販売影響の低減、人権リスク回避 	サプライチェーンにおける人権保護

※S: Safety, Q: Quality, D: Delivery, C: Cost

[活動目標] 1

健全な ガバナンスの実現



グループとしてのガバナンスと コンプライアンスの強化

- グループ会社の取締役会について、非常勤取締役の出席状況を確認するなど、開催状況のモニタリングを実施し、グループガバナンスを強化するとともに、グループ会社の規則体系の整備に着手しました。
- 新入社員から経営幹部まで、すべての階層に対してコンプライアンス教育を継続的に実施し、当社グループのコンプライアンスの考え方や体制、内部通報制度等の理解の促進と、コンプライアンス意識の醸成を図りました。
- 当社グループは、法令違反や不正の芽を早期に発見し対処することを目的として、社員、派遣社員、アルバイト、嘱託社員が利用可能な内部通報窓口（日本国内および海外）を設置し、自浄作用の向上を図っています。
- なお、当社は、2020年5月に上場廃止し、日立製作所の100%子会社となったことで、日立グループとしてのガバナンス、コンプライアンスの考え方にのっとり、コーポレートガバナンス強化の取り組みを推進していきます。

[活動目標] 2

製品安全性の確保



製品の各ライフサイクルにおける リスクの見える化

- 製品品質の向上と製品安全事故リスクの低減のため、2019年度はリスクアセスメントの網羅性を向上させるためのチェックリストに基づき、新製品開発時に設計・開発部門、品質保証部門でチェックを実施することにより、製品の各ライフサイクルにおけるリスクの見える化の向上を図りました。
- 2019年度の重大製品安全事故は0件。

製品安全に関する講演会の開催

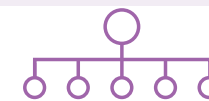
- 設計や品質保証など製品の技術部門のエンジニアに対し継続的なスキルアップを図るため、2019年度は外部講師による製品安全関連の講演会を2回開催しました（参加者はTV会議システムを使用し各拠点からリモートで参加）。



講習会の様子

[活動目標] 3

CSRサプライ チェーンの実現



パートナー（調達先・仕入先）と協働し、サプライ チェーン全体での環境・人権等のリスクを低減

- CSRへの取り組みの理解促進と環境・人権リスク等の低減を図るため、パートナー（調達先・仕入先）の皆さまとの定期的なコミュニケーションを実施しています。2019年度はCSR全般に加え製品含有化学物質管理をテーマに、パートナー向けに計3回の説明会を開催しました。
- パートナーにおいてCSR関連の事故が発生しないよう、また、パートナーから調達される部品・材料等が改正RoHS指令やREACH規則[※]などの環境規制に準拠されているよう推進しています。2019年度のCSR関連の事故は0件でした。
- 海外においては日立グループの調達部門と連携し、中国・アジアのパートナーの製造拠点を重点的に訪問してCSR監査を実施しています。2019年度は中国のパートナー1社の監査を実施し、重大な違反事項は認められませんでした。

※REACH規則：化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する欧州連合（EU）の制度。



調達先説明会の様子



マテリアリティ 5



多様な人財の育成と活用

【基本的な考え方・めざす姿】

グローバル市場で競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するためには、創造性・革新性のある価値をお客様や社会に提供し続けることが重要です。当社グループは、その価値提供を担う人財を最も重要な経営資源の一つと位置付け、継続的なイノベーションを創出できる変革型人財の育成をめざします。

【活動目標】

1 ダイバーシティ経営の推進



働き方改革・業務効率化を推進することで、生産性と組織力の向上を図ります。また、女性活躍推進と多様な人財の育成・活用により、柔軟な発想や高い技術・スキルを持った優秀な人財の確保と育成を図ります。

具体的活動

- イノベーション創出につながる多様な人財が活躍できる組織づくり
- ①働き方改革の深化
 - ②女性活躍推進に向けた行動・意識改革
 - ③多様な人財の育成と活用

2 多様な人財育成の推進



多様な教育研修体系の拡充および教育研修の継続実施により、グローバルに通用する人財の育成を図ります。

具体的活動

- 人財を育成する多様な教育研修の継続実施
- ①グローバル人財の育成
 - ②人財育成のための教育体系の維持向上

3 健康で安全な職場環境の確保



職場の安全と従業員一人ひとりの健康維持・増進を第一に労働安全衛生に取り組むことにより、健康かつ安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。

具体的活動

- 災害ゼロ職場の確立
- ①リスクアセスメントによる災害リスクの撲滅
 - ②メンタルヘルスケアの充実
 - ③健康経営のさらなる推進

【活動計画】

	2019年度目標		2019年度実績	2020年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	取り組み内容	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	多様な人財によるイノベーション創出： ・女性管理職比率 5% ・女性役員数 1 名 ・新卒採用：女性比率 30% 、外国籍比率 5%	育児・介護含め時間・場所に制限がある方の働きやすい環境提供	・女性管理職比率 4.9% ・女性役員数 1 名 ・新卒採用：女性比率 26% 、外国籍比率 5%	多様な人財によるイノベーション創出： ・女性管理職比率 5% ・女性役員数 1 名 ・新卒採用：女性比率 30% 、外国籍比率 5%	育児・介護含め時間・場所に制限がある方の働きやすい環境提供	多様な人財によるイノベーション創出： ・時間外労働 20 時間/人・月以下 ・有給休暇取得 20 日/人・年以上 ・女性管理職比率 5% ・女性役員数 2 名 ・新卒採用：女性比率 30% 、外国籍比率 5%	育児・介護含め時間・場所に制限がある方の働きやすい環境提供
2	グローバル人財の早期育成：入社後7年以内の海外経験者比率 50%	育成した社員が各地で業務を通して自国と相手国文化の相互理解に貢献	入社後7年以内の海外経験者比率 51%	グローバル人財の早期育成：入社後7年以内の海外経験者比率 50%	育成した社員が各地で業務をとおして自国と相手国文化の相互理解に貢献	グローバル人財の早期育成：入社後7年以内の海外経験者比率 50%	育成した社員が各地で業務を通して自国と相手国文化の相互理解に貢献
3	事業継続の担保： ・休業災害 0 件 ・ストレスチェック 100% 実施 ・メンタル罹病率低減	従業員が心身ともに健康であることにより、社会の一員として健全な社会の維持に貢献	安全衛生活動および従業員に対する健康増進施策の推進 ・休業災害 2 件 ・ストレスチェック 100% 実施	事業継続の担保： ・休業災害 0 件 ・ストレスチェック 100% 実施 ・メンタル罹病率（2019年度比 2% 改善）	従業員が心身ともに健康であることにより、社会の一員として健全な社会の維持に貢献	事業継続の担保： ・休業災害 0 件 ・ストレスチェック 100% 実施 ・メンタル罹病率（2019年度比 5% 改善）	従業員が心身ともに健康であることにより、社会の一員として健全な社会の維持に貢献

[活動目標] 1

ダイバーシティ経営の推進



働き方改革の深化や多様な人財の育成と活用等により、イノベーション創出を図る

- 従業員一人ひとりが、それぞれの多様性を認め合い、自身の持つ力を十分に発揮できる職場風土の醸成や仕組みの充実を図りました。

- ・生産性向上だけでなく、一人ひとりが充実した働き方をめざした「Active 20-20」*活動を開始
- ・在宅勤務、サテライトオフィス勤務、ロケーションフリーワークの対象者を全従業員に拡大
- ・女性社外役員による若手社員とのラウンドテーブルを通じたキャリア意識の醸成
- ・日本で仕事を希望する海外人財や留学生向けの採用イベントへの参加、女性活躍推進企業向けイベントへの出展等

- 厚生労働大臣による「えるぼし」認定において、最上位の評価を取得
- LGBTなどの性的マイノリティへの取り組みに関する指標「PRIDE指標」において「シルバー賞」を受賞しました。



- **2019年度実績(日立ハイテック)**
 - ・女性管理職比率4.9%
 - ・女性役員数1名
 - ・新卒採用：女性比率26%、外国籍比率5%

*Active 20-20：個人の多様性を活かし、一人ひとりが能力を発揮して活躍することを通じて、会社の成長の実現をめざす取り組み。

[活動目標] 2

多様な人財育成の推進



多様な教育研修の実施によるグローバル人財育成の推進

- グローバルに活躍できる人財育成をベースに、教育プログラムを研修区分別に体系化し、計画的に実施しています。2019年度は下記の活動を実施しました。

- ・当社グループ共通の求める人財像を定義し、教育施策に反映
- ・新たに組織能力変革に資するための研修を組み込み
- ・自律型人財になるための自己アセスメントを階層別研修に組み込み
- ・毎年開催される技能五輪全国大会、全国アビリンピック、国際大会に継続的に挑戦し、複数のメダルや賞を獲得



国際大会 CNCフライス盤職種(銀メダル) 菊池 優斗選手

- グローバルな視点でビジネスに対応できる人財の早期育成に向けて、若手の海外派遣を実施しています。2019年度は下記の活動を実施しました。

- ・先端技術交流生3名を含む海外研修生19名が、海外のグループ会社での業務に則した研修参加や、当社グループの事業に関連する海外の大学・研究機関で、研究者等との交流を実施
- ・国内においては、日立ハイテック本社が日立ハイテックロシア会社および日立ハイテックメキシコ会社から2名を受け入れ、実務と研修を実施

- 2019年度の入社後7年以内での海外経験者比率は51%。

[活動目標] 3

健康で安全な職場環境の確保



体系的な安全衛生活動と従業員一人ひとりに対する健康増進施策により、健康で安全な職場環境をめざす

- 2019年は製造事業所の安全診断と安全意識調査をグループ全体で実施しました。製造現場の安全巡視に基づき、安全管理を強化するとともに、分析結果を踏まえた安全意識の向上施策や労働災害の撲滅をめざした活動を強化しています。
- 2019年は休業災害2件(転倒災害)が発生しましたが、今後は再発防止対策とともに、安全管理のさらなる徹底に継続して取り組んでいきます。
- 2019年度は日常における自分のストレス状態の把握と対処を目的として、全従業員に対してストレスチェックを実施し、従業員のメンタルヘルスキアの充実やセルフケアの強化につなげています。
- 当社は、従業員の健康保持・増進における課題の把握・対応が評価され、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



発行元

 株式会社 日立ハイテク

CSR本部 CSR・コーポレートコミュニケーション部